

# 事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	成年後見制度利用促進事業	拡充	予算額	4,716 千円 《 249 》千円
事業期間	令和元年度	～	財源内訳	国庫支出金 248 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 4,468 千円
根拠法令要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第二期成年後見制度利用促進基本計画、大村市成年後見制度利用促進協議会設置要項、大村市成年後見制度利用支援事業実施要綱			

【事業の目的・概要・対象】

【事業目的・概要】

国が求める中核機関を設置し、制度利用促進の主となる4つの機能を展開する。これまでは、高齢者と障がい者でそれぞれの対応を行ってきたが、一体的に対応する中核機関を設置し、市民に対する相談窓口を明確化する。また、制度の特性上、本人は気づかない潜在性から、相談機能に加えて市民への制度の周知啓発を図っていく。家庭裁判所から、現状として後見人等の受任者が足りないとの指摘もあることから、市民後見人の育成や後見人等の支援についても対応していく。

【対象】

市民全般（特に認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分なために支援を必要とされている方）

【拡充理由】

大村市においても制度利用者の増加が見込まれるが、現在の体制では、相談支援、普及啓発（介護予防教室の出前講座等）及び大村市成年後見制度利用促進協議会の開催に留まっており、制度利用の受け皿となる後見人の育成ができていない。判断能力が不十分又は喪失した方に対する支援は本事業以外になく、こうした方々の地域生活を支援する事は市民福祉の向上につながる。



【背景】

平成28年に成年後見制度利用促進に関する法律が成立し、国の基本計画が策定された。全国的な制度の利用促進を目的にKPI（重要業績評価指数）が設定され、第2期計画では、市町村に対し令和6年度末までに中核機関の整備とコーディネート機能の強化が求められている。本市においても高齢化率は上昇傾向にあり、それに伴い潜在的認知症者数は増加している。また、家族関係も希薄・複雑化し、独居者が増加している社会的背景からも、市民に分かりやすい一体的な窓口を整備し、制度の利用支援・促進を図る事は市民福祉の向上に寄与するものである。判断能力に課題があっても、適切な支援を受けて引き続きその人らしい生活が送れる事は、市民が安心して暮らせるまちづくりの一端を担う。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	井戸 隆太郎	問合せ先	0957-53-8141（内線89-200）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	住民向け・施設等関係機関へ向けた説明会開催数	回	2	3	5	10	10
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	相談件数（実）	件	42	42	45	50	50
②							

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	3	34	249	4,716	4,716	4,716	14,434
国庫支出金	0	0	87	248	248	248	831
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3	34	162	4,468	4,468	4,468	13,603
人件費	1,406	2,308	1,971	1,514	1,101	1,101	9,401
職員(人)	0.19人	0.31人	0.26人	0.20人	0.15人	0.15人	1.26人
時間外勤務(h)	12h	27h	40h	30h	5h	5h	119h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	1,409	2,342	2,220	6,230	5,817	5,817	23,835

妥当性 (市の関与)	成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）第14条に市町村の講ずる措置について明記されている。また、成年後見制度利用促進基本計画に、市町村の役割について記載されている事からも、本事業において、市町村に求められているものは大きく、大村市の現状と今後の高齢化率の上昇傾向からも必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	本市においても高齢化率は上昇傾向にあり、高齢者の約20%が認知症有病率とされる試算から認知症高齢者は今後も増加する事が見込まれる。家族関係の希薄・複雑化や独居者の増加等の社会背景からも中核機関整備の施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	事業費については、他市状況や業務の専門性の高さ、中核機関が担う機能の業務量を鑑みながら、必要な経費を計上している。委託する事によって、将来的には、これまで包括が担ってきた継続的した相談支援や会議運営に係る事務量の軽減も期待でき、時間外勤務の削減につながると考える。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり